

四 半 期 報 告 書

(第109期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 下田 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 築瀬 靖夫
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	59,656	66,157	142,175
経常利益 (百万円)	350	2,459	6,637
四半期(当期)純利益 (百万円)	94	1,399	3,894
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△52	2,309	3,773
純資産額 (百万円)	56,018	61,271	59,851
総資産額 (百万円)	115,882	122,389	128,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.07	15.89	44.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	50.0	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,201	5,425	7,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,898	△2,556	△4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△697	△849	△1,400
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	25,696	29,313	27,215

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.84	14.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府のデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた政策効果等を背景に、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの主要事業である建設関連動向においては、公共投資の堅調な推移とともに、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、住宅建設も増加しています。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は577億1千8百万円（前年同期比10.4%増）、完成工事高は522億5千万円（同11.2%増）、総売上高は661億5千7百万円（同10.9%増）となり、利益につきましては、営業利益23億8千8百万円（同566.6%増）、経常利益24億5千9百万円（同601.5%増）、四半期純利益13億9千9百万円（同1,382.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は522億9千万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は16億2千万円（前年同期は1億8千7百万円の営業損失）となりました。

(製造・販売事業)

売上高は157億2千3百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は19億2千4百万円（同21.8%増）となりました。

(賃貸事業)

売上高は25億2千万円（同1.0%減）、営業利益は7千2百万円（同35.6%減）となりました。

(その他)

売上高は7億7千2百万円（同11.1%増）、営業利益は5千6百万円（同9.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,223億8千9百万円（前連結会計年度比62億6千6百万円減）となりました。これは主に現金預金及び有価証券が20億9千8百万円、未成工事支出金が14億1千8百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が135億5千7百万円減少したことによります。

負債合計は、611億1千8百万円（同76億8千6百万円減）となりました。これは主に未成工事受入金が18億4千1百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が72億4千6百万円、ファクタリング支払いの未払分を含む未払金が34億9千9百万円減少したことによります。

純資産合計は、612億7千1百万円（同14億2千万円増）となりました。これは主に四半期純利益を13億9千9百万円計上し、株主配当金8億8千万円を支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20億9千8百万円資金が増加し、293億1千3百万円（前第2四半期連結累計期間は256億9千6百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により、資金は54億2千5百万円の増加（前年同期は42億1百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により、資金は25億5千6百万円の減少（同28億9千8百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は8億4千9百万円の減少（同6億9千7百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	6.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,422	3.51
日本道路取引先持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,248	2.30
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル スモール キャップ バリュエ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,090	2.14
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	1,907	1.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,850	1.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,705	1.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	800	0.82
計	—	43,696	44.76

- (注) 1. 当社は自己株式を9,587千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.82%であります。
2. 上記信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成25年10月7日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、平成25年9月30日現在、共同保有で7,429千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	7,271	7.45
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・ コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	THREE CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA	158	0.16
計	—	7,429	7.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,587,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,490,000	87,490	—
単元未満株式	普通株式 539,187	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,490	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	9,587,000	—	9,587,000	9.82
計	—	9,587,000	—	9,587,000	9.82

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,215	16,314
受取手形・完成工事未収入金等	55,207	41,649
有価証券	10,000	12,999
商品	1,794	1,773
未成工事支出金	1,193	2,612
原材料	815	899
その他	8,963	12,094
貸倒引当金	△79	△63
流動資産合計	95,111	88,278
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,153	16,154
その他(純額)	11,736	11,529
有形固定資産合計	27,890	27,683
無形固定資産	359	352
投資その他の資産		
投資有価証券	3,956	5,264
その他	2,985	2,453
貸倒引当金	△1,646	△1,643
投資その他の資産合計	5,294	6,074
固定資産合計	33,545	34,111
資産合計	128,656	122,389
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,903	27,656
短期借入金	422	1,492
未払金	14,530	11,030
未成工事受入金	1,540	3,382
完成工事補償引当金	42	44
工事損失引当金	82	76
その他	5,749	6,928
流動負債合計	57,271	50,611
固定負債		
長期借入金	9,760	8,740
退職給付引当金	1,471	1,181
その他	301	585
固定負債合計	11,533	10,507
負債合計	68,805	61,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	34,585	35,104
自己株式	△1,593	△1,602
株主資本合計	59,818	60,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	1,052
為替換算調整勘定	△367	△183
その他の包括利益累計額合計	△36	868
少数株主持分	69	74
純資産合計	59,851	61,271
負債純資産合計	128,656	122,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	59,656	66,157
売上原価	55,405	59,742
売上総利益	4,250	6,415
販売費及び一般管理費	※1 3,892	※1 4,027
営業利益	358	2,388
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	42	45
団体定期保険受取配当金	48	56
その他	69	54
営業外収益合計	177	173
営業外費用		
支払利息	61	49
為替差損	112	45
その他	10	7
営業外費用合計	185	102
経常利益	350	2,459
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	7	10
特別利益合計	10	12
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	39	29
投資有価証券評価損	10	21
特別損失合計	69	51
税金等調整前四半期純利益	291	2,421
法人税、住民税及び事業税	157	357
法人税等調整額	41	659
法人税等合計	198	1,017
少数株主損益調整前四半期純利益	92	1,404
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	4
四半期純利益	94	1,399

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	1,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	721
為替換算調整勘定	148	183
その他の包括利益合計	△145	905
四半期包括利益	△52	2,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	2,304
少数株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291	2,421
減価償却費	1,315	2,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△239	△290
受取利息及び受取配当金	△59	△63
支払利息	103	96
固定資産除却損	39	29
貸貸資産除却損	16	34
貸貸資産の取得による支出	△256	△265
売上債権の増減額 (△は増加)	18,446	13,690
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,200	△1,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,540	△7,321
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,679	1,834
未払金の増減額 (△は減少)	△1,601	△2,791
その他	303	△66
小計	5,854	7,833
利息及び配当金の受取額	59	63
利息の支払額	△104	△109
法人税等の支払額	△1,608	△2,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,201	5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,707	△2,248
その他	△190	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△2,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	60
長期借入金の返済による支出	△30	△20
配当金の支払額	△616	△880
その他	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605	2,098
現金及び現金同等物の期首残高	25,076	27,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,696	※ 29,313

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,970百万円	2,043百万円
退職給付費用	91	68
貸倒引当金繰入額	22	6

2 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金	12,696百万円	16,314百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	13,000	12,999
現金及び現金同等物	25,696	29,313

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	616	7	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	880	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,006	9,983	2,163	59,153	503	59,656	—	59,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	5,076	383	5,501	192	5,693	△5,693	—
計	47,047	15,059	2,546	64,654	695	65,349	△5,693	59,656
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△187	1,580	112	1,505	62	1,567	△1,209	358

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,209百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,225百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,250	11,210	2,124	65,586	571	66,157	—	66,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	4,512	396	4,948	201	5,149	△5,149	—
計	52,290	15,723	2,520	70,534	772	71,307	△5,149	66,157
セグメント利益	1,620	1,924	72	3,617	56	3,674	△1,286	2,388

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,286百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円7銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	94	1,399
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	94	1,399
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,102	88,038

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。